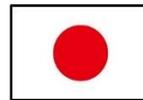


オンライン開催



ウクライナビジネス最前線

～最新の情勢と支援策、先駆者の体験を聞く～



ここ数か月、ウクライナ復興会議・G7サミットでの各国からの支援策の発表や、ウクライナのEU加盟交渉開始、ロシアとの戦況等、ウクライナを取り巻く状況は大きく変化しています。本セミナーでは、こうした状況を踏まえ、最新の現地情勢や、日本政府によるビジネス支援制度、日本企業のウクライナでの取組み等を、政府機関、民間企業よりスピーカーを招いて解説します。ウクライナビジネスの魅力、活用できる支援策等を改めて知る機会として、ぜひご活用ください。

日時

2024年9月30日(月)
16:00～17:45(日本時間) / 10:00～11:45(ウクライナ時間)

形式

オンラインZoomライブ配信(お申込の方にID等をお伝えします)

対象

日本企業、海外所在の日本企業(言語:日本語) 定員 300名(先着順)

参加
無料

内容

第一部 現地情勢と今後の動向

- ①外務省 欧州局 中・東欧課長 石川 亘 氏
・今後の動向(両国政府の取組み、外交的動き)、渡航情報の現状等
- ②在ウクライナ日本国大使館 一等書記官 平木 忠義 氏、防衛駐在官 出口 新 氏
・現地情勢:戦況、電力などのインフラの状況等
- ③(独)国際協力機構(JICA)ウクライナ事務所 所長 松永 秀樹 氏
・ウクライナ進出を検討される日本企業に対するJICA支援事業のご紹介(ウクライナ・ビジネス支援事業)

第二部 日本政府による企業支援

- ④経済産業省 欧州課 通商政策企画調整官 石井 秀彦 氏
・企業支援策、日・ウクライナ 官民ラウンドテーブル、協力文書等
- ⑤(独)日本貿易振興機構(JETRO)海外展開支援部主幹(ウクライナビジネスデスク担当) 木場 亮 氏
・ウクライナ復興支援に取り組む日本企業へのJETROのサポートについて

第三部 日本企業による取組み事例(ウクライナにおける自社ビジネス動向等)

- ⑥(株)パデコ エグゼクティブ・アドバイザー 現地政府案件営業担当 日野 宏貴 氏
- ⑦日本工営(株) 上下水道計画部部長 兼 ウクライナ復興支援室室長 兼 キーウ事務所長 三浦 良知 氏
- ⑧楠原輸送(株) 国際輸送部・部長 / ミャンマー支店・支店長(兼務) 石崎 寿人 氏

【主催:日本商工会議所・東京商工会議所 共催:JETRO】

申込方法

下記URL または 2次元コード から

<https://www.jcci.or.jp/ukraine0930.html>



※申込締切:
9月24日(火)

【本ウェビナーへのお申込みにあたっては、下記を必ずご確認ください】

- ※参加者の皆様の責任において、視聴環境、インターネット回線のご準備をお願いいたします。
- ※本セミナーはZoom(ライブ配信)を使用して実施いたします。別途ミーティングID等をご案内いたします。
- ※お申込みおよびアンケート等の際にご記入・ご入力いただいた情報は、主催者・共催者間、並びに運営上必要な範囲にて登壇者へ共有させていただきます。(外部への公開・共有はいたしません)
- ※東京商工会議所における個人情報の取扱いについては、「特定個人情報を含む個人情報保護方針」をご確認ください。